



2018年6月22日

各 位

会社名 イノテック株式会社
代表者名 代表取締役社長 小野 敏彦
(コード：9880 東証第一部)
問合せ先 取締役管理本部長 棚橋 祥紀
(TEL：045-474-9000)

(訂正・数値データ訂正)
「2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2018年5月10日に公表いたしました「2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

【サマリー情報】

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	<u>2,013</u>	<u>△891</u>	△533	5,453
2017年3月期	2,487	△834	△289	4,844

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	<u>2,009</u>	<u>△887</u>	△533	5,453
2017年3月期	2,487	△834	△289	4,844

【添付資料】 3 ページ

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、54億53百万円となりました。これは、投資活動によって8億91百万円、財務活動によって5億33百万円を使用したものの、営業活動によって20億13百万円を得たためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は20億13百万円（前期比19.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を12億9百万円計上したことに加え、前受金が11億44百万円増加したことなどにより資金を得たためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は8億91百万円（同6.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に6億77百万円、投資有価証券の取得に3億13百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は5億33百万円（同84.2%増）となりました。これは主に、非支配株主の払込みにより2億28百万円を得たものの、配当金の支払に3億15百万円、自己株式の取得に4億4百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	81.0	77.5	78.8	79.3	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	28.3	26.0	39.2	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	270.9	157.4	241.2	4,585.3	<u>754.3</u>

(省略)

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、54億53百万円となりました。これは、投資活動によって8億87百万円、財務活動によって5億33百万円を使用したものの、営業活動によって20億9百万円を得たためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は20億9百万円（前期比19.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を12億9百万円計上したことに加え、前受金が11億44百万円増加したことなどにより資金を得たためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は8億87百万円（同6.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に6億77百万円、投資有価証券の取得に3億13百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は5億33百万円（同84.2%増）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みにより2億28百万円を得たものの、配当金の支払に3億15百万円、自己株式の取得に4億4百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	81.0	77.5	78.8	79.3	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	28.3	26.0	39.2	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	270.9	157.4	241.2	4,585.3	<u>753.0</u>

(省略)

【添付資料】11 ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,227,603	1,209,453
減価償却費	546,801	600,279
のれん償却額	220,243	236,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,814	△638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,015	56,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,685	△47,142
受取利息及び受取配当金	△9,162	△9,695
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,991	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,225	108,609
売上債権の増減額 (△は増加)	920,642	△1,021,522
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	267,633	△664,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	275,704	475,433
前受金の増減額 (△は減少)	△418,889	1,144,185
その他	△6,778	208,467
小計	3,041,531	2,295,755
利息及び配当金の受取額	9,578	9,490
利息の支払額	△542	△2,669
法人税等の支払額	△567,207	△308,736
法人税等の還付額	4,391	19,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,487,751	2,013,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,681	△300,000
定期預金の払戻による収入	304,900	300,000
有形固定資産の取得による支出	△237,686	△677,699
無形固定資産の取得による支出	△172,461	△304,894
長期前払費用の取得による支出	△97,782	△139,529
投資有価証券の取得による支出	△233,050	△313,195
投資有価証券の売却による収入	15,464	—
投資事業組合からの分配による収入	6,041	39,114
事業譲渡による収入	—	564,858
保険積立金の積立による支出	△97,375	△101,303
保険積立金の解約による収入	21,374	22,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	67,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△78,449	—
その他	△61,637	△48,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,343	△891,414

(省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,227,603	1,209,453
減価償却費	546,801	600,279
のれん償却額	220,243	236,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,814	△638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,015	56,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,685	△47,142
受取利息及び受取配当金	△9,162	△9,695
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,991	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,225	108,609
売上債権の増減額 (△は増加)	920,642	△455,535
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	267,633	△664,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	275,704	475,433
前受金の増減額 (△は減少)	△418,889	1,144,185
その他	△6,778	△361,070
小計	3,041,531	2,292,204
利息及び配当金の受取額	9,578	9,490
利息の支払額	△542	△2,669
法人税等の支払額	△567,207	△308,736
法人税等の還付額	4,391	19,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,487,751	2,009,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,681	△300,000
定期預金の払戻による収入	304,900	300,000
有形固定資産の取得による支出	△237,686	△677,699
無形固定資産の取得による支出	△172,461	△304,894
長期前払費用の取得による支出	△97,782	△139,529
投資有価証券の取得による支出	△233,050	△313,195
投資有価証券の売却による収入	15,464	—
投資事業組合からの分配による収入	6,041	39,114
事業譲渡による収入	—	568,410
保険積立金の積立による支出	△97,375	△101,303
保険積立金の解約による収入	21,374	22,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	67,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△78,449	—
その他	△61,637	△48,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,343	△887,863

(省略)

以 上